

研究会	アジア地域統合研究試論（金曜セミナー）
テーマ	「世界におけるアジア」からみた「アジア統合」
報告者	篠原初枝（アジア太平洋研究科教授）
日時	2008年2月8日（金）15時～16時30分
場所	早稲田大学19号館609教室
参加者	天児慧、園田茂人、浦田秀次郎、植木千可子（以上、アジア太平洋研究科教授）、青山瑠妙（教育総合大学院教授）、各フェロー、院生など。

報告概要：

国際関係を捉えるときに、常に三つの道具を用意する。①地球儀（グローバルな視野）、②1mの物差し（5～10年という短期ではなく、2～3世紀という長期的なスパンでものを考える）、③色ガラス（法学、政治学、歴史学といった複数のディシプリンを横断するような視点）。この報告ではこのような道具立てで、世界におけるアジアの位置づけとアジア統合について考えてみる。

1. 史的展開

世界史の展開のなかでアジアは三つの段階に分けられる。第一は、ヨーロッパ勢力が進出する以前の時代。アジアには主権国家体制というヨーロッパの秩序とは異なる独自の国際システム、朝貢体制（非常にゆるやかだが、ある程度の階層性を持ち、事実の積み重ねによって成立するような明文的ではない秩序）が存在した。第二に、アヘン戦争以降の帝国主義時代、米英仏など西洋列強に「蚕食されるアジア」、国際政治の主役ではない客体としてのアジアである。ただし日本だけは特殊な位置にあり、国際政治における唯一の主体ともいふべき存在であった。第三は、冷戦・脱植民地化の時代。アジアは国家建設や経済成長に邁進したが、依然として米ソなどの勢力拮抗の草刈場（朝鮮戦争、ベトナム戦争など）であり、世界においては中間領域に位置した。ただし、ASEAN設立などは国際政治におけるアジアの主体的な政治行動として捉えることもできるだろう。

2. 現代世界におけるアジア

では冷戦後の現在、アジア地域は共同行動をとりやすいのだろうか。その促進要因と阻害要因を国際政治の諸条件（外的要因）と各国内の条件（内的要因）に分けて考える。

①外的要因：まず国際連合とG8サミットは中立的な条件だろう。国連はアジア地域を対象にした協議を頻繁に行うわけではないし、サミットへのアジアからの参加国は日本のみであり、その日本も必ずしもアジアを代表しているとはいえないからだ。次に、「ハブアンドスポークス」の同盟体制に始まり、6カ国協議、さらにはアメリカニゼーション（文化や教育などの普及）に至るまでアメリカのアジアにおけるプレゼンスは大きい。これがアジアの文化統合を牽引する可能性は否定できないが、アジアの国際政治にどのような影響を与えるかについては議論の余地がある。また、EUのような地域形成、ASEMなど地域体同士のみならずは現代世界の潮流といえるかもしれないが、中国、インド、ロシアの台頭、アメリカの相対的低下は新たな地政学的配置をもたらす。そもそもヨーロッパ統合が地域

のプレゼンスの相対的低下とともに成長したことを考えれば、現在上り坂にあるアジアで地域統合が進展する可能性が高いとは必ずしもいえない。最後に、グローバリゼーションが進展することで、主権の壁が低くなり、民主主義・人権が普遍的・共通の理念として普及するなら統合が進展するかもしれないが、「文明の衝突」(S.ハンチントン) という状況を想定すれば、その可能性についても慎重な検討が必要になる。

②内的要因：アジアでは各国が様々な政治体制をとっているばかりか、価値も多様、パワーと経済力にも格差があり、ときに強烈なナショナリズムが噴出する。これらがアジアにおける共同行動にどのような影響を与えるかさらなる議論が必要であろう。

3. 統合の一つの指標－制度的担保

アジアの地域統合をヨーロッパと比較しながら、制度的要因を一つの指標にして検討してみよう。ヨーロッパでは法的・制度的担保を持ったデューレ (de jure) として地域統合が進展したが、アジアは必ずしもそうではない。デファクト (de fact) として統合が進展しているという議論もあるし、何より多国間条約よりも二国間条約を集積したものがアジア地域の実態である。このようにみれば低制度、主権温存、域外参入 (そもそも境界自体が曖昧で、米ロという域外諸国が参入する可能性も高い) という諸条件を持った「経済社会主導型国際交流深化体」としてアジアの地域統合を理解することができるかもしれない。ただし、低制度が低政治といえるかどうか、官僚レベルの協議を実証する必要がある。また東南アジア友好協力条約の拡大、ASEAN 憲章をめぐる動きなども重要な研究対象になるう。

4. 交流の深化

最後に、今後の展望を考察する。アジアにおいて制度化は進展するのだろうか。毛里和子・森川裕二『図説ネットワーク解析』(岩波書店、2006年)では、経済・社会と政治要因がそれぞれ独立しており、前者の進展が後者に必ずしも影響を与えない、機能主義が適用できないことが指摘されている。制度的な薄氷地帯である北東アジアでは、なおさらそのような状況にあるかもしれない。また交流の深化が各国の開放 (文化の開放や労働ビザの問題) につながるかどうかという点も検討すべき問題である。

記録：松村史紀 (GIARI アジア地域統合フェロー)

編集：本多美樹 (GIARI 特別研究員)